

2021年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名	レカム株式会社	上場取引所	東
コード番号	3323	URL	http://www.recomm.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)伊藤秀博	
問合せ先責任者	(役職名)取締役財務本部長CFO	(氏名)砥綿正博	(TEL) 03(4405)4566
四半期報告書提出予定日	2021年5月14日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 有		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第2四半期の連結業績(2020年10月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	4,061	△12.7	△11	—	9	—	△100	—
2020年9月期第2四半期	4,651	3.3	△204	—	△186	—	60	△54.2

(注) 包括利益 2021年9月期第2四半期 6百万円(97.3%) 2020年9月期第2四半期 229百万円(98.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年9月期第2四半期	△1.23	—	—	—
2020年9月期第2四半期	0.85	—	0.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	9,253	—	5,249	—	51.3	—
2020年9月期	9,910	—	5,396	—	49.8	—

(参考) 自己資本 2021年9月期第2四半期 4,745百万円 2020年9月期 4,938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00	—
2021年9月期	—	0.00	—	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,200	16.7	600	—	600	—	350	7.0	4.29	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年9月期2Q	82,606,255株	2020年9月期	82,371,755株
2021年9月期2Q	1,013,000株	2020年9月期	1,013,000株
2021年9月期2Q	81,549,115株	2020年9月期2Q	71,761,401株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来の記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の流行により企業収益、個人消費が急速に落ち込む状況となりました。その後経済活動の段階的再開により持ち直しの動きがありましたが、感染再拡大によりその終息時期が見通せず、不透明な状況で推移しております。世界経済においては米国や中国が力強い景気回復をみせた一方、欧州やASEANにおいては規制の再強化により景気が悪化する等、方向感に違いがみられました。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高が前年比で減少傾向に歯止めがかからず、総じて厳しい状況で推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループはグループ会社間のシナジーを最大化するべく、組織再編やグループ会社の統合を進めました。ITソリューション事業では、約6万件の顧客データベースを活用した情報通信機器や光回線、電力の取次、LED照明の顧客アップセルに注力してまいりました。エネルギーソリューション事業では、LED照明の卸売拡販と家庭向け太陽光発電システムの導入顧客に対する蓄電池販売を推進しました。BPR(※1)事業では、業務改善のためのコンサルティング営業を通じてRPAやAI-OCRの販売及び、BPO業務の獲得に取り組みました。海外法人事業では、より強固な営業組織にするべく拠点の集約を実施し、ローカル企業への営業体制の構築に取り組みまいりました。また、全事業でウイルス除菌装置「ReSPR」の販売に注力しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同期比12.7%減の4,061百万円となりました。利益面では、10%を超える減収となったものの、ReSPR等の付加価値が高い商品販売が増加し売上マージン率が高まったこと等により、営業損益は11百万円の損失(前年同期は204百万円の営業損失)、経常利益は9百万円(前年同期は186百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損益は100百万円の損失(前年同期は60百万円の純利益)となり、経常利益においては2期ぶりに黒字転換をいたしました。

※1 BPR(Business Process Re-engineering)の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

① ITソリューション事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースを活用した効率的な営業活動を実施しつつ、新規の顧客開拓に注力しました。企業のネットセキュリティ強化のための独自商品であるUTM※2の販売強化とテレワーク対応商品の販売に注力してまいりました。その結果、同チャンネルの売上高は前年同期比21.2%増の1,192百万円となりました。

FC加盟店チャンネルにおいては、加盟店へ販売手法の共有を推し進め、UTM等のセキュリティ商材の販売支援を実施してまいりましたが、同チャンネルの売上高は前年同期比23.7%減の541百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、取り扱い商材を拡充するとともに、代理店の開拓に取り組みましたが、同チャンネルの売上高は前年同期比19.0%減の59百万円となりました。

グループ会社においては、グループ再編により直営店チャンネルへ統合した影響もあり、グループ会社の売上高は前年同期比15.2%減の340百万円となりました。

これらの結果、ITソリューション事業全体(直営店・FC加盟店・代理店・グループ会社の合計)の売上高は、前年同期比1.6%減の2,133百万円となりました。セグメント利益は、減収となったものの、付加価値の高い商品の販売が増加したことによる売上マージン率の上昇、及び収益性の高い直営店チャンネルが好調だったことから83百万円(前年同期比165.7%増)となりました。

※2 UTM(Unified Threat Management:統合脅威管理)の略称です。

② エネルギーソリューション事業

エネルギーソリューション事業は、LED照明や業務用エアコン等の代理店への拡販に取り組み、各代理店の販売増加とグループ企業への販売を促進してまいりました。個人向けのビジネスにおいては太陽光発電システムを設置している住宅へ蓄電池の提案営業を行いました。これらの結果、売上高は前年同期比5.6%減の1,154百万円となりました。セグメント損益は、減収となりましたが間接部門の業務効率化や全般的なコスト削減に取り組んだこと等により7百万円の損失(前年同期は82百万円の損失)となりました。

③BPR事業

BPR事業は、RPAやAI-OCR、BPO等を取り入れた業務改善や経費削減提案を実施し、新規顧客開拓や顧客からの新たな業務獲得に取り組みました。BPOセンターにおいては、より業務の自動化を進め、業務効率と品質向上に取り組みました。これらの結果、売上高は前年同期比13.4%増の302百万円となりました。セグメント損益は、BPOセンターの業務効率化やコスト削減に努めたこと等により、64百万円の利益（前年同期比32.1%増）となりました。

④海外法人事業

海外法人事業は、より強固な営業組織にするために進出国の集約と再構築に取り組み、LED等の従来商品とウイルス除菌装置の販売に取り組みました。また、ローカル営業社員の採用を実施し、ローカル企業の営業を実施してまいりました。また、コロナウイルスの感染拡大から行動制限令発令による営業停止や事業責任者が赴任できないなどの影響が発生しました。これらの結果、売上高は前年同期比52.2%減の470百万円となりました。セグメント損益は、減収幅が大きかったことにより93百万円の損失（前年同期は170百万円の損失）となりましたが、利益率の向上や経費削減に取り組んだことにより赤字額は減少しました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高（千円）
ITソリューション事業	直営店	1,192,638
	FC加盟店	541,546
	代理店	59,048
	グループ会社	340,691
	計	2,133,924
エネルギーソリューション事業		1,154,739
BPR事業		302,633
海外法人事業		470,397
合計		4,061,694

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より657百万円減少し、9,253百万円となりました。これは主に借入金の返済等により、現金及び預金が480百万円減少したこと、及びのれんが155百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末より510百万円減少し、4,004百万円となりました。これは主に法人税等の支払により未払法人税等が348百万円減少したこと、長期借入金が365百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末より146百万円減少し、5,249百万円となりました。これは主に配当金の支払い及び四半期純損失となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年11月13日付で公表した2020年9月期決算短信に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,478,027	2,997,879
受取手形及び売掛金	1,921,864	1,665,782
商品及び製品	766,132	819,792
仕掛品	4,530	5,795
原材料及び貯蔵品	4,188	3,685
前払費用	79,559	108,659
未収入金	224,460	332,167
その他	354,740	450,404
貸倒引当金	△28,412	△29,095
流動資産合計	6,805,091	6,355,071
固定資産		
有形固定資産	101,912	85,641
無形固定資産		
のれん	2,215,397	2,060,276
その他	254,140	225,879
無形固定資産合計	2,469,537	2,286,156
投資その他の資産		
繰延税金資産	144,303	144,208
その他	398,728	397,720
貸倒引当金	△19,441	△24,180
投資その他の資産合計	523,590	517,748
固定資産合計	3,095,041	2,889,546
繰延資産	10,815	8,931
資産合計	9,910,948	9,253,549

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	912,920	856,914
短期借入金	710,563	711,531
1年内返済予定の長期借入金	424,828	410,959
未払法人税等	427,054	78,773
受注損失引当金	98,836	92,650
その他	705,142	842,846
流動負債合計	3,279,345	2,993,675
固定負債		
長期借入金	1,037,160	671,869
繰延税金負債	11,186	49,101
事業構造改善引当金	-	89,612
その他	186,921	199,919
固定負債合計	1,235,269	1,010,502
負債合計	4,514,614	4,004,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,437,914	2,446,171
資本剰余金	2,382,254	2,390,502
利益剰余金	239,797	△23,585
自己株式	△84,427	△84,427
株主資本合計	4,975,539	4,728,661
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△66,795	△7,369
その他有価証券評価差額金	30,206	24,300
その他の包括利益累計額合計	△36,589	16,931
新株予約権	17,111	10,132
非支配株主持分	440,271	493,646
純資産合計	5,396,333	5,249,371
負債純資産合計	9,910,948	9,253,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
売上高	4,651,405	4,061,694
売上原価	3,284,638	2,650,839
売上総利益	1,366,766	1,410,855
販売費及び一般管理費	1,570,878	1,422,207
営業損失(△)	△204,112	△11,352
営業外収益		
受取利息	4,749	1,932
為替差益	8,347	5,120
その他	20,498	37,382
営業外収益合計	33,596	44,435
営業外費用		
支払利息	7,084	5,815
その他	8,756	17,614
営業外費用合計	15,840	23,429
経常利益又は経常損失(△)	△186,356	9,653
特別利益		
固定資産売却益	-	426
新株予約権戻入益	1,670	364
投資有価証券売却益	431,882	-
事業譲渡益	-	40,000
事業再編等利益	-	33,220
特別利益合計	433,553	74,011
特別損失		
固定資産除売却損	10,245	9,227
新型コロナウイルス感染症による損失	-	12,519
子会社整理損	-	27,741
事務所移転費用	-	7,437
特別損失合計	10,245	56,925
税金等調整前四半期純利益	236,951	26,739
法人税、住民税及び事業税	130,313	63,488
法人税等調整額	87,938	42,382
法人税等合計	218,251	105,871
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,699	△79,131
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△42,075	21,533
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	60,775	△100,665

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,699	△79,131
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△89,946	91,267
その他有価証券評価差額金	301,109	△5,905
その他の包括利益合計	211,163	85,361
四半期包括利益	229,862	6,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,648	△47,144
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,785	53,374

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	236,951	26,739
減価償却費	47,141	43,881
のれん償却額	152,998	155,120
新株予約権戻入益	△1,670	△364
投資有価証券売却損益 (△は益)	△431,882	-
固定資産除売却損益 (△は益)	10,245	8,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	759	4,691
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	-	89,612
受取利息及び受取配当金	△4,749	△1,932
支払利息	7,084	5,815
売上債権の増減額 (△は増加)	393,507	279,128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△120,693	△27,717
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,137	5,325
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,924	△29,607
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,706	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42,352	29,477
リース債務の増減額 (△は減少)	△1,693	-
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△137,569	△156,521
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△16,385	52,202
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△246	11,151
その他	△24,014	△27,877
小計	116,936	467,925
利息及び配当金の受取額	4,749	1,931
利息の支払額	△7,084	△8,534
法人税等の支払額	△60,406	△416,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,195	44,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	246	1,444
貸付けによる支出	△6,120	-
有形固定資産の取得による支出	△7,898	△4,857
無形固定資産の取得による支出	△6,189	△4,093
投資有価証券の取得による支出	△1,268	-
投資有価証券の売却による収入	450,582	-
定期預金の増減額 (△は増加)	2,497	63,553
敷金及び保証金の差入による支出	△9,288	△15,857
敷金及び保証金の回収による収入	6,135	16,629
保険積立金の解約による収入	49,067	8,839
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△37,155
その他	△2,545	△31,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	475,219	△2,943

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	558,470	400,000
短期借入金の返済による支出	△549,998	△405,435
長期借入れによる収入	546,751	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△404
長期借入金の返済による支出	△212,112	△363,720
自己株式の取得による支出	△83,582	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△10
配当金の支払額	△210,252	△161,105
新株予約権の行使による株式の発行による収入	826	8,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,102	△522,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,632	64,013
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	546,885	△416,596
現金及び現金同等物の期首残高	2,106,307	3,363,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,653,192	2,947,367

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ITソリューション 事業	エネルギー ソリューション事業	BPR事業	海外法人 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,168,125	1,222,959	266,956	984,087	4,642,129	9,275	4,651,405
セグメント間の 内部売上高又は振替高	60,920	29,064	49,922	700	140,608	△140,608	—
計	2,229,046	1,252,024	316,879	984,787	4,782,738	△131,333	4,651,405
セグメント利益又は損失 (△)	31,262	△82,956	48,832	△170,891	△173,753	△30,359	△204,112

(注) 1. 調整額には報告セグメントに含まれない本社管理部門の収益及び費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ITソリューション 事業	エネルギー ソリューション事業	BPR事業	海外法人 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,133,924	1,154,739	302,633	470,397	4,061,694	—	4,061,694
セグメント間の 内部売上高又は振替高	101,853	19,089	56,686	6,901	184,530	△184,530	—
計	2,235,777	1,173,829	359,319	477,299	4,246,224	△184,530	4,061,694
セグメント利益又は損失 (△)	83,069	△7,962	64,512	△93,876	45,743	△57,095	△11,352

(注) 1. 調整額には報告セグメントに含まれない本社管理部門の収益及び費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、昨今業務のアウトソーシングを受託するのみならず、業務改革の提案コンサルティングも行っていることから「BPO事業」を「BPR事業」に名称変更いたしました。

※ BPOはBusiness Process Outsourcingの略、BPRはBusiness Process Re-engineeringの略です。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する前提について重要な変更はありません。ただし、今後の状況の変化によっては、財務状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(重要な後発事象)

(株式取得による持分法適用会社化)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、シンガポールで電気部品の販売を行う Greentech International Pte.Ltd.(本社：シンガポール、以下「G T社」という)の株式取得を決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、株式取得後は持分法適用会社となる予定です。

1. 株式取得の理由

シンガポールにおいて大企業やローカル企業との取引があり、公共事業も含め、大型案件の販売実績も数多くあるG T社の株式を30%取得することで、当社グループが成長戦略に掲げる海外事業の拡大を目的としております。

2. 株式取得の相手の名称

Bernard Sim、Lim Kim Hoon、Frankie Tan

3. 株式取得する会社の概要

- (1) 名称 : Greentech International Pte.Ltd.
- (2) 所在地 : Singapore
- (3) 事業内容 : 電気ヒートトレースシステム、通信ケーブル、工業用LED照明等電気部品の販売

4. 株式取得日

2021年5月31日(予定)

5. 取得する株式の数、取得金額及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 : 60,000株
- (2) 取得後の持分比率 : 30.0%

なお、取得金額につきましては、当事者間の守秘義務により非公開とさせていただきます。